



# 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日

平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	5,611	13.8	279		263		252	
29年1月期	6,506	6.1	532	6.0	563	11.3	307	14.6

(注) 包括利益 30年1月期 235百万円 (%) 29年1月期 292百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	51.07		12.0	5.3	5.0
29年1月期	62.05		12.3	12.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 0百万円 29年1月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,923	2,215	42.8	425.73
29年1月期	4,595	2,592	54.3	504.54

(参考) 自己資本 30年1月期 2,106百万円 29年1月期 2,496百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	258	489	773	240
29年1月期	362	543	182	204

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		30.00	30.00	148	48.3	6.1
30年1月期		0.00		30.00	30.00	148		6.7
31年1月期(予想)		0.00		30.00	30.00		59.4	

## 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	19.0	220		230		150		30.31
通期	6,550	16.7	400		420		250		50.52

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期	5,500,000 株	29年1月期	5,500,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期	551,707 株	29年1月期	551,367 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年1月期	4,948,959 株	29年1月期	4,948,959 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1) 当期の経営成績の概況」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)につきましてご説明いたします。

当期におきましては、当社が2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な「営業本部体制の刷新」を図りました。このダイナミックな人事異動の目的は、将来を見据えた高収益部門への人員投入と幹部候補の積極的な人材登用及び、海外戦略に対しての人員投入であります。その結果、当期におきましては、新体制が当初の予定どおりに機能しなかったことにより業績に影響を与える結果となりました。海外戦略におきましては、既存の中国現地法人に加えてインドに現地法人を設立し、来年度から稼働できる体制が整いました。また11月にはアジア7カ国が日本に集結し「ウォーターサミット」を開催するなど、当期を「アジア元年」と位置付けて今後のアジア市場拡大に向け積極的な活動を行ってまいりました。

また当第3四半期より大規模販売促進企画『プレミアム50』を実施しております。これは2020年8月の創立50周年に向け36ヶ月にわたる期間で展開してまいります。一例として、当社では2020年真夏の祭典である東京五輪施設への製品導入が進んでおりますが、マイボトルなどの活用により、熱中症に対する予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題を解決するために、首都圏約3,300ヵ所(10,600台)のウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」を開設いたしました。これは、英語・中国語などの言語にも対応するもので、今期のトピックスのひとつであります。今後、東京五輪に向けて首都圏を中心に拡大してまいります。さらに当社グループの国内製造会社であるOSGウォーターテックでは、今後の業容拡大に向けて、生産効率向上のために8月に大規模改装を行いました。これにより、従来の約1.5倍の生産能力となります。

このような先行投資に加えて一部滞留在庫の処理を行ったことも業績に影響を与える結果となりました。しかし、これらの施策は来期以降の業績に寄与してくるものと考えております。

#### (水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。当該部門は創業以来の中核事業であります。従来の販売方法など将来に向けた解体的見直しを行ってまいりました。しかし、収益強化部門への人員異動に伴う戦力低下から水関連機器事業全体の業績に影響を与えることとなりました。第3四半期から展開している『プレミアム50』の販売促進企画の導入により、向こう3ヵ年での販売企画の獲得は増加しているものの、期初の遅れを取り戻すまでには至りませんでした。また、販売方法の一部を見直したことによる影響もありましたが、これらは一時的なものであり、来期以降にはその効果が発揮されるものと考えております。

将来に向けた収益強化部門である「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。

ウォータークーラーでは、「OSGみずまっぷ」で給水場所として掲載される事が徐々に浸透してきており、東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎、各種スポーツ施設を中心に導入が増加いたしました。

水自動販売機では、大手ドラッグストアやアミューズメントホールへの販売拡大後のアフターフォロー体制の評価をして頂き、系列店への標準設備としての導入企業が増加いたしました。また、この水自動販売機も首都圏においては「OSGみずまっぷ」への掲載対象機種となり、今後はさらに増加するものと予測しております。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設などへの市場拡大を図っており、第4四半期より機器販売へのアプローチを目的として除菌水の販売も開始いたしました。

水関連機器事業におきましては収益強化部門の人員が戦力化しつつありますが、前述のように、期初に行った人事異動により一時的に戦力が低下した事および販売方法の一部を見直した事等が売上高減少に大きな影響を与えました。しかしこれらは一時的なことであり、来期以降は業績に寄与するものと考えております。以上のような事由により、売上高2,347,368千円(前年同期比24.0%減)、営業損失247,892千円(前年同期は328,799千円の営業利益)となりました。

#### (メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期は更なるサービス品質の向上の為に人員の増加を図りました。その結果、売上高1,870,347千円(前年同期比2.8%増)となりましたが、人件費等販管費が増加したことにより、営業利益174,022千円(同45.6%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、新規加盟店の獲得とボトルドウォーターの出荷は増加いたしました。その結果売上高1,131,250千円(同3.1%減)となり、第1四半期に行った人員補強による人件費の増加に加え、第4四半期に一部滞留在庫の処理を行った事等により、営業利益7,624千円(同88.0%減)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度は、売上高5,611,597千円(前年同期比13.8%減)、営業損失279,570千円(前年同期は532,029千円の営業利益)、経常損失263,334千円(前年同期は563,033千円の経常利益)となり、特別損失として営業権および投資有価証券の減損処理を10,307千円行った事により、親会社株主に帰属する当期純損失252,737千円(前年同期は307,059千円の親会社株主に帰属する純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は2,869,287千円となり、前連結会計年度末に比べ7,525千円減少いたしました。これは主にその他流動資産が70,736千円、未収還付法人税等が57,220千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が222,624千円減少したことによるものであります。固定資産は2,054,024千円となり、前連結会計年度末に比べ320,076千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が334,220千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,923,311千円となり、前連結会計年度末に比べ327,601千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は1,892,131千円となり、前連結会計年度末に比べ327,222千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が113,590千円、支払手形及び買掛金が152,432千円減少いたしました。短期借入金が550,000千円増加したことによるものであります。固定負債は815,536千円となり、前連結会計年度末に比べ377,485千円増加いたしました。これは主に長期借入金が352,143千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,707,668千円となり、前連結会計年度末に比べ704,707千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は2,215,643千円となり、前連結会計年度末に比べ377,105千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が401,196千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.8%(前連結会計年度末は54.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の減少が258,976千円、投資活動による資金の減少が489,773千円、財務活動による資金の増加が773,257千円、資金に係る換算差額の増加が11,548千円となりましたので前連結会計年度末に比べ36,055千円増加し、当連結会計年度末におきましては240,784千円(前年同期比17.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は258,976千円(前期は362,021千円の増加)となりました。これは主に減価償却費114,025千円の収入、売上債権の減少額229,833千円がありましたが、税金等調整前当期純損失266,228千円、仕入債務の減少額159,170千円、法人税等の支払額149,873千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は489,773千円(前期は543,137千円の減少)となりました。これは主に定期預金の純増加額98,541千円、有形固定資産の取得398,781千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は773,257千円(前期は182,922千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出94,404千円、配当金の支払額148,242千円の支出がありましたが、短期借入金の純増加額550,000千円、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	56.6%	54.3%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	85.7%	117.9%	96.9%
債務償還年数	0.93年	1.95年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.78倍	87.39倍	△52.90倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当期の経営成績の概況に記載のとおり、2020年8月の創立50周年に向け、大幅な「営業本部体制の刷新」を図り、高収益部門及び海外戦略に対して投入した人材が戦力化しつつあります。同時に第3四半期より大規模販売促進企画『プレミアム50』を実施しており、その効果は来期以降の家庭用機器事業を含む水関連機器事業全般の業績に寄与してくるものと考えております。また、2020年の東京五輪に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラへのウォータークーラーをはじめとした当社製品の導入も活発化してくると見込んでおります。

なお、平成31年1月期の連結業績予想につきましては、売上高6,550百万円（前期比16.7%増）、営業利益400百万円（前期は279百万円の営業損失）、経常利益420百万円（前期は263百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前期は252百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社(㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 他7社)により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD(水宅配)事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器(ハイクロソフト酸化水生成器)、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

### (2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司及び外部の協力会社が行っております。

### (3) HOD(水宅配)事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

### (4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び介護宅配弁当等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,201,729
受取手形及び売掛金	1,087,382	864,758
商品及び製品	299,546	307,995
原材料及び貯蔵品	323,498	308,847
繰延税金資産	30,653	57,783
その他	61,816	132,552
貸倒引当金	△1,267	△4,378
流動資産合計	2,861,762	2,869,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,255	1,579,501
減価償却累計額	△953,193	△930,067
建物及び構築物(純額)	358,061	649,433
機械装置及び運搬具	180,877	188,026
減価償却累計額	△168,769	△171,508
機械装置及び運搬具(純額)	12,107	16,518
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	47,200
その他	683,857	698,798
減価償却累計額	△560,163	△583,816
その他(純額)	123,694	114,981
有形固定資産合計	1,217,868	1,552,089
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	24,441
その他	30,452	37,561
無形固定資産合計	61,606	62,002
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	37,120
長期預金	7,000	—
長期貸付金	47,583	11,809
繰延税金資産	51,241	88,193
保険積立金	239,219	254,959
その他	124,235	69,598
貸倒引当金	△50,281	△21,748
投資その他の資産合計	454,472	439,932
固定資産合計	1,733,947	2,054,024
資産合計	4,595,710	4,923,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	198,724
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	106,496
リース債務	27,998	31,183
未払法人税等	120,679	7,089
賞与引当金	35,377	42,887
返品調整引当金	10,159	1,414
その他	326,801	314,337
流動負債合計	1,564,909	1,892,131
固定負債		
長期借入金	14,800	366,943
リース債務	47,698	44,040
役員退職慰労引当金	133,858	138,278
退職給付に係る負債	168,318	168,508
資産除去債務	15,337	42,565
その他	58,038	55,200
固定負債合計	438,051	815,536
負債合計	2,002,960	2,707,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	968,086
自己株式	△196,445	△196,768
株主資本合計	2,464,239	2,062,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	3,211
為替換算調整勘定	30,452	40,719
その他の包括利益累計額合計	32,539	43,930
非支配株主持分	95,970	108,993
純資産合計	2,592,749	2,215,643
負債純資産合計	4,595,710	4,923,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,506,733	5,611,597
売上原価	2,378,008	2,142,343
売上総利益	4,128,724	3,469,253
販売費及び一般管理費	3,596,695	3,748,823
営業利益又は営業損失(△)	532,029	△279,570
営業外収益		
受取利息	6,677	5,154
受取配当金	184	304
持分法による投資利益	1,122	—
為替差益	13,255	6,104
手数料収入	10,801	97
その他	11,238	15,072
営業外収益合計	43,280	26,733
営業外費用		
支払利息	3,970	4,618
支払手数料	1,912	450
減価償却費	3,788	3,422
持分法による投資損失	—	170
その他	2,604	1,836
営業外費用合計	12,276	10,498
経常利益又は経常損失(△)	563,033	△263,334
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益合計	—	11,028
特別損失		
減損損失	—	10,307
固定資産除却損	5,232	3,614
投資有価証券評価損	580	—
特別損失合計	5,812	13,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	557,220	△266,228
法人税、住民税及び事業税	217,524	44,836
法人税等調整額	15,475	△64,510
法人税等合計	233,000	△19,673
当期純利益又は当期純損失(△)	324,220	△246,554
非支配株主に帰属する当期純利益	17,161	6,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	307,059	△252,737

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	324,220	△246,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	1,124
為替換算調整勘定	△32,715	10,266
その他の包括利益合計	△32,083	11,391
包括利益	292,137	△235,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,975	△241,345
非支配株主に係る包括利益	17,161	6,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738
当期変動額					
剰余金の配当			△123,741		△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益			307,059		307,059
自己株式の取得				△817	△817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,317	△817	182,500
当期末残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170
当期変動額					
剰余金の配当					△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益					307,059
自己株式の取得					△817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	△32,715	△32,083	17,161	△14,921
当期変動額合計	632	△32,715	△32,083	17,161	167,578
当期末残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239
当期変動額					
剰余金の配当			△148,458		△148,458
親会社株主に帰属する当期純利益			△252,737		△252,737
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△401,196	△323	△401,519
当期末残高	601,000	690,401	968,086	△196,768	2,062,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749
当期変動額					
剰余金の配当					△148,458
親会社株主に帰属する当期純利益					△252,737
自己株式の取得					△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,124	10,266	11,391	13,022	24,414
当期変動額合計	1,124	10,266	11,391	13,022	△377,105
当期末残高	3,211	40,719	43,930	108,993	2,215,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	557,220	△266,228
減価償却費	103,728	114,025
のれん償却額	3,155	4,660
投資有価証券評価損益(△は益)	580	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,884	△25,422
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,891	△8,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,759	189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,900	4,420
受取利息及び受取配当金	△6,861	△5,459
支払利息	3,970	4,618
為替差損益(△は益)	△4,439	305
固定資産除却損	5,232	3,614
持分法による投資損益(△は益)	△1,122	170
売上債権の増減額(△は増加)	23,270	229,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,454	9,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,064	△159,170
その他	△1,136	△15,671
小計	580,964	△109,667
利息及び配当金の受取額	10,921	5,458
利息の支払額	△4,142	△4,895
法人税等の支払額	△225,722	△149,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,021	△258,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△289,820	△98,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,145
有形固定資産の取得による支出	△232,552	△398,781
無形固定資産の取得による支出	△6,217	△6,940
貸付けによる支出	△21,430	—
貸付金の回収による収入	6,882	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,137	△489,773



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490,000	550,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△135,166	△94,404
自己株式の取得による支出	△817	△323
社債の償還による支出	△20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,276	△33,772
配当金の支払額	△123,817	△148,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,922	773,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,739	11,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,933	36,055
現金及び現金同等物の期首残高	221,662	204,729
現金及び現金同等物の期末残高	204,729	240,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他7社

このうち、OSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、また、持分法適用関連会社であった㈱ジャパンボトラーズについては、当連結会計年度において株式の追加取得をしたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社であった㈱ジャパンボトラーズについては、当連結会計年度において株式の追加取得をしたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含め、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であり、OSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から38年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器(ハイクロソフト酸化水生成器)、ウォータークーラー、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具、介護宅配弁当等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント利益	328,799	319,960	63,465	51,135	763,361	△231,332	532,029
セグメント資産	1,714,715	993,536	290,253	208,650	3,207,157	1,388,552	4,595,710
その他の項目							
減価償却費	51,134	34,108	7,130	4,269	96,642	7,085	103,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,604	79,059	1,171	5,722	234,557	18,806	253,364

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231,332千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,388,552千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,347,368	1,870,347	1,131,250	262,630	5,611,597	—	5,611,597
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,347,368	1,870,347	1,131,250	262,630	5,611,597	—	5,611,597
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△247,892	174,022	7,624	10,722	△55,523	△224,046	△279,570
セグメント資産	1,765,285	1,320,131	266,258	130,156	3,481,830	1,441,481	4,923,311
その他の項目							
減価償却費	52,759	43,937	10,111	2,266	109,074	4,951	114,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209,019	198,464	4,896	—	412,381	14,836	427,218

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,046千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,441,481千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり純資産額 504.54円	1株当たり純資産額 425.73円
1株当たり当期純利益金額 62.05円	1株当たり当期純損失金額 △51.07円

- (注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	307,059	△252,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△)(千円)	307,059	△252,737
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,959	4,948,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。